

## 第2章 主要統計指標－9

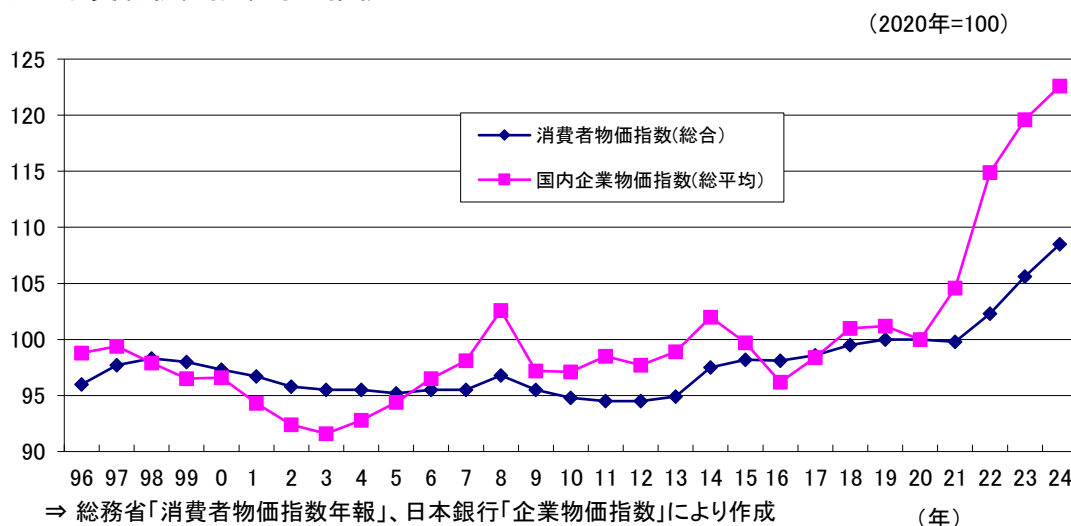
### 物価指数

#### <いみ>

個々の商品やサービスの価格を総合した物価の水準を、ある一定時期を基準にして指数化したもの。代表的なものとして、「消費者物価指数（CPI）」、「企業物価指数（CGPI）」がある。

#### <たとえば>

図 消費者物価指数等の推移



#### <かんどころ>

##### 1. 消費者物価指数（CPI）

- 作成機関 総務省
- 公表周期 毎月
- 内 容 ある時点の世帯の消費構造を基準に、同等のものを購入する費用がどう変動するかを、基準年を100とした指数で表し、購入する財とサービスの価格の平均的な変動を測定する。指数は、家計調査などで世帯の消費支出が多い財やサービス582品目の価格を対象に、全国167市町村で実施される小売物価統計調査（動向編）等をもとに作成されている。
- 特 色
  - ① 商品の機能や品質の変化による影響を含まない純粋な価格の動きを捉えている。

- ② 一時的な要因や外部要因を除いた物価の動きをみるために、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。
- ③ ある時点における地域間の物価水準の差をみるために消費者物価地域差指数が作成されている。
- ④ 経済活動が活発になると上昇率が高まり、経済活動が停滞すると上昇率が低下する傾向があるため、「経済の体温計」と呼ばれている。
- ⑤ 家計支出など他の経済指標を実質化するためのデフレーターとして利用されている。また、年金の給付水準の見直しや日銀の金融政策における判断材料として使用されるほか、賃金、公共料金、家賃等の改定の際に参考に使用される。

## 2. 企業物価指数（CGPI）

●作成機関 日本銀行

●公表周期 毎月

●内 容 企業間で取り引きされる財に関する変動を測定するもの。企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向ひいては金融政策の判断材料の一つとなっている。

国内企業物価指数で 515 品目、輸出物価指数で 184 品目、輸入物価指数で 210 品目を採用している。

●特 色

- ① 国内市場向けの国内生産品の取引価格を調査対象とした国内企業物価指数、輸出品が日本から積み出しされる時点の価格を調査対象とした輸出物価指数、輸入品が日本に到着する時点の価格を調査対象とした輸入物価指数の 3 つの基本分類指数により構成されている。
- ② 分析ニーズに配慮して基本分類指数を組み替えたり、調整を加えた、需要段階別・用途別指数などの 5 つの参考指数がある。
- ③ 国内企業物価指数の総平均は、生産・出荷・在庫の動きに示される需給動向を敏感に反映することなどからマクロ経済指標の一つとして重視されている。
- ④ 原材料段階、中間製品段階、最終製品段階の各生産工程の商品を網羅的に調査しているため、原材料の価格上昇分が各段階で繰り返しカウントされる「重複計算」と呼ばれる統計的なクセがある。このため、重複計算のクセを持たない消費者物価指数等と単純に比較はできない。
- ⑤ 企業物価指数は、固定基準ラスパイレス指数算式を用いて計算されているが、この算式では、IT 製品等の価格下落やウェイト増加のテンポが速い商品の価格低下が総平均指数に十分に反映されない可能性がある。このため、2003 年 1 月から、連鎖方式による国内企業物価指数が、参考指数として公表されている。